

クラスター爆弾禁止推進議員連盟

設立趣意書

クラスター爆弾は、一個の爆弾から多数の子爆弾を広範囲に撒き散らすため、その一部が不発弾となり、紛争が終結した後も末永く市民の被害が続く、人道的観点からその禁止を求める動きが国際的に活発になっています。クラスター爆弾の被害者は95%が非武装の市民であるとの指摘もあります。

人道的観点からの兵器の規制・禁止の国際法としては特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）の枠組みがあり、2008年からクラスター爆弾に関する政府間交渉が始まりました。またそれに先立ち、2007年から積極的な有志諸国がオスロ・プロセスと称される条約制定プロセスを立ち上げ、NGOとも連動しながら活動を展開してきました。その動きは、CCWの交渉をより積極的なものにするインパクトをすでに発揮しているともいわれます。

2007年12月のオスロ・プロセスにおける政府間会議（ウィーン会議）に際して、オーストリア下院議長は各国の議員の連帯を呼びかけ、12月4日、初めてクラスター爆弾に関する議員間フォーラム（オーストリア議会内）について各国議長への招聘があり、わが国からも議員団が参加しました。その2ヶ月後のウェリントン会議においては、年内の条約制定を目指す政治文書にわが国政府は署名し、積極的にオスロ・プロセスの交渉にも参加していく姿勢を示しました。

このような状況の中で、被爆国であり、戦後60余年、世界の軍縮・軍備管理の重要性を主張し続けてきた日本が、積極的な役割を果たすことは、21世紀の世界と日本の平和に資することと考えます。

ここに、クラスター爆弾の禁止に向けて政府が積極的な役割を果たすことを期待し、それを後押しするため、党派を超えた連携によってクラスター爆弾禁止推進議員連盟を設立いたしたく、皆様のご賛同をお願い申し上げます。

平成20年4月吉日

発起人（五十音順）

逢沢一郎 糸川正晃 猪口邦子 上田勇
岡田克也 笠井亮 小坂憲次 中川秀直
鳩山由紀夫 林芳正 藤田幸久 山内徳信 山口壯